

財務部

調査の概要

【調査の目的】

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施。

【調査の時点】平成22年2月25日

【調査対象期間】

判断項目：22年1～3月期及び3月末見込み、
22年4～6月期及び6月末見通し、
22年7～9月期及び9月末見通し
計数項目：21年度下期実績見込み、
22年度上期及び下期見通し

調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業
調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

- 対象企業数：111社
- 回答企業数：107社
- 回収率：96.4%

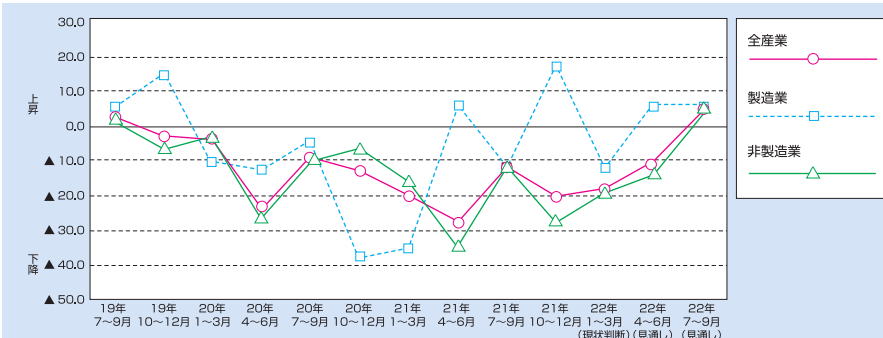
(単位：社)

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	111	107	96.4
製造業	17	17	100.0
非製造業	94	90	95.7
建設業	22	20	90.9
情報通信業	8	8	100.0
運輸業、郵便業	8	8	100.0
卸売業、小売業	21	20	95.2
サービス業	21	20	95.2

(注)平成21年4-6月期調査から「第12回改定日本標準産業分類」の業種分類に準拠している。

景況判断

現状判断は「下降」超幅が縮小、先行きは「下降」超幅が縮小後、「上昇」超に転じる見通し



企業の景況判断BSI（原数値）（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）

(単位：%ポイント)

	21年10～12月 前回調査	22年1～3月 現状判断	22年4～6月 見通し	22年7～9月 見通し
全産業	▲ 19.8	(▲13.2) ▲ 17.8	(▲2.8) ▲ 10.3	4.7
製造業	17.6	(▲23.5) ▲ 11.8	(5.9) 5.9	5.9
食料品製造業	14.3	(▲57.1) ▲ 42.9	(42.9) 57.1	42.9
非製造業	▲ 27.0	(▲11.2) ▲ 18.9	(▲4.5) ▲ 13.3	4.4
建設業	▲ 5.6	(▲11.1) 5.0	(▲11.1) ▲ 30.0	▲ 5.0
情報通信業	▲ 37.5	(▲12.5) ▲ 12.5	(25.0) 0.0	25.0
運輸業、郵便業	▲ 12.5	(▲25.0) ▲ 50.0	(12.5) 12.5	12.5
卸売業、小売業	▲ 23.8	(0.0) 0.0	(▲23.8) ▲ 20.0	0.0
サービス業	▲ 55.0	(▲30.0) ▲ 40.0	(0.0) ▲ 10.0	5.0

(注) () 書きは前回調査(21年10～12月期)時の見通し



Point

平成22年1～3月期沖縄管内分の法人企業景況予測調査を実施しました。
平成22年1～3月期の企業の景況判断BSIを21年10～12月期と比較すると、
全産業で現状判断は「下降」が「上昇」を上回っています。

第24回 法人企業景況予測調査

(平成22年1～3月期調査)沖縄管内分

BSIの計算法

(Business Survey Index)

例 「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%
「不変」と回答した企業の構成比…25.0%
「下降」と回答した企業の構成比…30.0%
「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

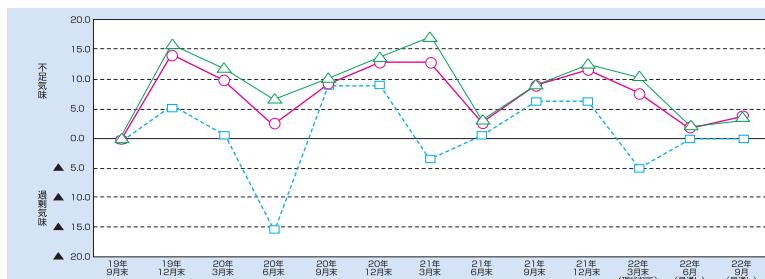
BSI=

(「上昇」と回答した企業の構成比40.0%)
- (「下降」と回答した企業の構成比30.0%)
= 10.0%ポイント

雇用

現状判断は「不足気味」が「過剰気味」を上回る

全産業 製造業 非製造業



従業員数判断BSI(原数値) (期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

	21年12月末 前回調査	22年3月末 現状判断	22年6月末 見直し	22年9月末 見直し
全産業	11.3 (5.7)	7.6 (0.0)	1.0	2.9
製造業	5.9 (▲5.9)	▲5.9 (0.0)	0.0	0.0
非製造業	12.4 (7.9)	10.2 (0.0)	1.1	3.4
建設業	16.7 (16.7)	22.2 (0.0)	▲11.1	0.0
情報通信業	25.0 (37.5)	12.5 (12.5)	12.5	12.5
運輸業、郵便業	25.0 (12.5)	12.5 (25.0)	12.5	0.0
卸売業、小売業	0.0 (▲4.8)	5.0 (▲4.8)	0.0	0.0
サービス業	15.0 (▲10.0)	5.0 (▲5.0)	0.0	10.0

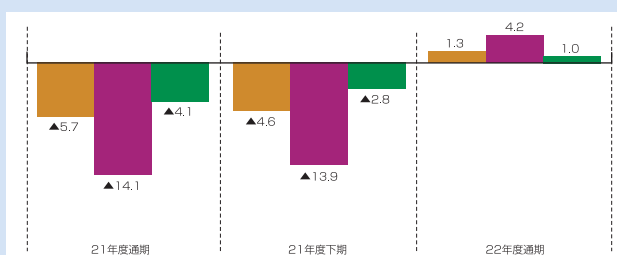
(注) () 書きは前回調査 (21年10~12月期) 時の見直し

売上高

21年度は減収見込み、22年度は増収見通し

(注:石油・石炭・電気・ガス・水道・金融・保険を除く)

全産業
製造業
非製造業



(前年同期比増減率%)

	21年度	下期	22年度
全産業	▲5.0	▲5.7 (▲2.9)	▲4.6
製造業	▲10.4	▲14.1 (▲6.5)	▲13.9
非製造業	▲4.0	▲4.1 (▲2.2)	▲2.8
建設業	(6.3)	6.2 (6.7)	2.3
情報通信業	▲3.2	▲1.6 (▲5.4)	▲1.8
運輸業、郵便業	▲6.0	▲7.6 (▲6.7)	▲10.0
卸売業、小売業	▲4.7	▲4.6 (▲1.8)	▲1.5
サービス業	▲10.4	▲11.6 (▲4.6)	▲7.5

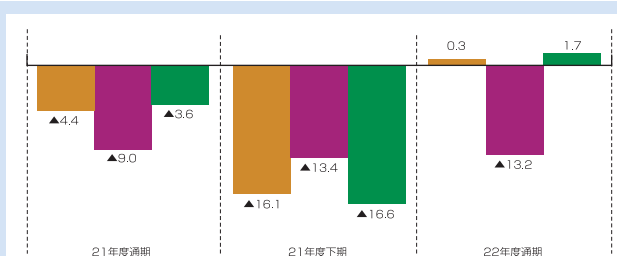
(注1) () 書きは前回調査 (21年10~12月期) 結果 (注2) 22年度は不明と回答した企業を除いているため、21年度とは連続していない。

経常利益

21年度は減益見込み、22年度は増益見通し

(注:石油・石炭・電気・ガス・水道・金融・保険を除く)

全産業
製造業
非製造業



(前年同期比増減率%)

	21年度	下期	22年度
全産業	▲5.6	▲4.4 (▲15.2)	▲16.1
製造業	▲16.6	▲9.0 (▲9.6)	▲13.4
非製造業	▲3.6	▲3.6 (▲16.3)	▲16.6
建設業	▲16.2	6.3 (▲27.4)	▲35.4
情報通信業	▲12.9	▲13.2 (▲24.8)	▲23.1
運輸業、郵便業	(269.8)	251.2 (赤字転化)	赤字転化
卸売業、小売業	(11.1)	12.5 (4.1)	6.8
サービス業	▲38.3	▲50.6 (赤字拡大)	赤字拡大

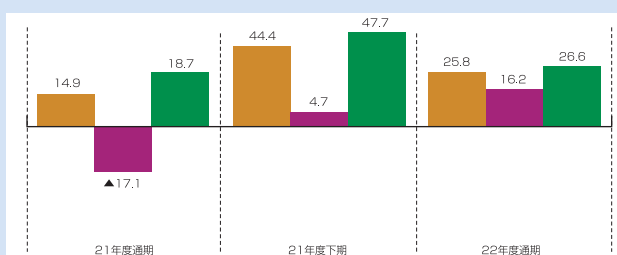
(注1) () 書きは前回調査 (21年10~12月期) 結果 (注2) 22年度は不明と回答した企業を除いているため、21年度とは連続していない。

設備投資

21年度は増加見込み、22年度は増加見通し

(注:ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く)

全産業
製造業
非製造業



(前年同期比増減率%)

	21年度	下期	22年度
全産業	(13.2)	14.9 (41.2)	44.4
製造業	▲18.6	▲17.1 (3.2)	4.7
非製造業	(16.9)	18.7 (44.3)	47.7
情報通信業	▲43.5	▲33.8 (▲33.8)	▲13.4
運輸業、郵便業	▲6.1	▲15.6 (▲69.4)	▲90.2
卸売業、小売業	▲64.8	▲54.5 (▲54.8)	▲30.5
サービス業	(87.4)	35.9 (189.2)	95.4

(注1) () 書きは前回調査 (21年10~12月期) 結果 (注2) 22年度は不明と回答した企業を除いているため、21年度とは連続していない。